

不確実性とポスト・ケインズ派の 方法論

森 田 雅 憲

- I 序
- II 新古典派, ポスト・ケインズ派およびマルクス派
- III ポスト・ケインズ派の方法論的スペクトラム
- IV 重心派の方法
- V むすびにかえて

I 序

「新古典派」を、方法論としては仮説的演繹法、理論中核としては均衡論および合理的経済主体による要素還元論を採用するアプローチと、とりあえず定義すれば、理論経済学の分野で、このアプローチとマルクス経済学の基本的方法（つまり投下労働価値論に立脚した分析スタイル）のいずれも受け容れない経済学者の一团が確かに存在し、しかもその規模は年々拡大しているように思われる。こうした補集合として定義されるものを言葉の正しい意味において「学派」と呼ぶことはできないだろうが、そのなかでケインズの著作から直接・間接に強く影響を受けている一团を通例「ポスト・ケインズ派」と呼んでいる。

学説史的な背景としては、大きな影響を及ぼした学者としてケインズ以外にもスラッファとカレツキの名前をあげることにポスト・ケインズ派は異論がないであろう。互いに独立したこの三者の研究を図式的に配置する

なら、ケインズの有効需要論とスラッファの価値・分配理論を両極として、その間でカレツキが分配と有効需要の総合を試みている構図が描ける。この三人の体系を基礎として、その後さまざまな理論が生み出された。学派として自覚的に形成されだしたのは、1950年代半ばから1970年代の初頭に及ぶし烈な資本論争を通じてである。新古典派マクロ理論の基礎である集計的生産関数の論理的矛盾が明らかになり、しかも限界生産力説より一般性をもつ利潤率に関する「パンネッティ定理」が導かれたことも、ポスト・ケインズ派が急速に支持者を集める要因になったのではないか。そして1977年にイギリスで『ケンブリッジ・ジャーナル・オブ・エコノミックス』(CJE)、翌年にはアメリカで『ジャーナル・オブ・ポストケインジアン・エコノミックス』(JPKE)がそれぞれ創刊され、この学派の研究の主たるアウトレットになってきた。JPKEの編集者であるP. デヴィッドソンは、1981年夏号の編集者後記でJPKEの意図するところは、純粋に競争的で、かつ静態的な理論、あるいは完全な知識に依存するその他のモデルを制限し、不確実性や貨幣を重視する研究を公表することにあると述べ、非正統的アプローチを重視することを明言している。またCJEには、蓄積と分配にかかわる論文が多数公表され、古典派の問題の継承を鮮明にしている。

1970年代の後半にいたるまで、理論構築にあたって不確実性を重視するということが、[学派]内部で大きな争点になることはなかった。ケインズが不確実性をなによりも重視していたとする『一般理論』の解釈に、表だって異を唱える者はまずいなかった。コーディントンがポスト・ケインズ派を「ファンダメンタリスト・ケインジアン」と呼んだ理由がここに

1. P. Davidson, Editor's Corner, *Journal of Post Keynesian Economics*, Summer 1981, pp. 602-603. ここでいわれている「不確実性」は、将来の出来事が一定の確率分布をもって知られるという正統派の不確実性概念ではない。いわゆる「ケインズ=ナイ的不確実性」のことである。本稿の以下の叙述でもこの意味で使われている。

あった。またブラウンが整理しているように、不確実性はポスト・ケインズ派の「ハード・コア」を構成する第1の要因であり、ポスト・ケインズ派であることのもっとも重要なホールマークとさえされた²。だがそうした合意が確認された訳でもなく、またスラッファの古典派的モデルにとって不確実性がどのような意味をもつのかという論点も広く議論されることなく、「不確実性の重視」という主張がスローガンのように一人歩きしていったようにも思える。

1980年代の初頭、ロビンソンとスラッファが相次いで亡くなったが、筆者の知る限りでは、このころからポスト・ケインズ派の理論的核心についての不協和音が表面化していたようである。デヴィッドソンやミンスキールを中心とするグループとガレニャーニやイトウェルを中心とするグループが異なる方法論的立場を主張するようになった。一定の研究者のまとまりを学派と見なすことに意味があるのは、その内部で経済に対するヴィジョンやアプローチにおいておおまかであれ何らかの共通点を有している場合に限る。現在、一方のグループは不確実性の重要性を否定し、もう一方のグループは静態的な価値論を無視するといった状況を前にして、両者をまとめて「ポスト・ケインズ派」と呼ぶことにどれほどの意味が見い出せるだろうか。不確実性が経済理論にとってもつ意味をいまこそ問い直す必要があるのではないか。本稿の目的は、このような問題意識に立ってポスト・ケインズ派の多様な方法論を整理する手がかりを模索することにある。

2 E. Brown, 'The Neoclassical and Post-Keynesian Research Programs: The Methodological Issue', *Review of Social Economy*, 1981, reprinted in B. Coldwell (ed.), *Appraisal and Criticism in Economics*, Allen & Unwin, 1984.

II 新古典派, ポスト・ケインズ派およびマルクス派

ポスト・ケインズ派と他学派との比較やポスト・ケインズ派の理論内容についてはすでに多くのすぐれた紹介がある。この節では、リヒテンシュタインの整理に基づいて他の学派との相違点と共通点をまず簡単に見ておこう。

リヒテンシュタインは、『価値と価格の理論』の中で新古典派, ポスト・ケインズ派およびマルクス派の特徴比較を表1のように簡潔に整理した。この対照表は、まったく異なる3つの学派を比較したものとしては他の同種の整理に較べ包括的であり、またおおむね当をえたものと思われる。表からポスト・ケインズ派は新古典派よりもマルクス派とより多くの共通点を有していることが顕著である。新古典派が、原子論的・調和論的・交換論的理論体系であるのに対し、ポスト・ケインズ派やマルクス派はそれらのいずれをも受け容れない。

ところで、表から読み取れる限りではポスト・ケインズ派とマルクス派との理論的相違は、価値論と利潤論に見い出される。だが利潤論における相違は、結局は価値論の相違を反映したものであり、最大の相違は投下労働価値論を受け容れるかどうか、という点に求められる。スラッファ流の生産の技術的構造による相対価値の説明を受け容れることで、ポスト・ケインズ派は価値の説明に社会的・抽象的投下労働量を用いない。だが投下労働価値論を受け容れないことは、マルクス派の分析とポスト・ケインズ

3 P. Lichtenstein, *An Introduction to Post-Keynesian and Marxian Theories of Value and Price*, M. E. Sharpe, 1983 (川島 章訳『価値と価格の理論』日本経済評論社, 1986年)。

4 投下労働価値説を受け入れない(とはいってもアグリゲーターとしての投下労働は否定されない)点についてはたとえば A. Eichner, *The Macrodynamics of Advanced Market Economy*, provisional edition, M. E. Sharpe, 1987, p. 15, ↗

表1 新古典派、ポスト・ケインズ派およびマルクス派の比較

論 点	新古典派	ポスト・ケインズ派	マルクス派
資本主義の動態的性格	循環的な変動の挿話を持つ安定体系、つまり均衡力が中心点である	絶えず拡張する成長経路をめぐる体系的な循環的変動、すなわち不均衡、投資の気まぐれ、成長経路についての企業支配	資本主義体制が破綻するという傾向を持つという点を除けば、ポスト・ケインズ派の成長は、長期的に維持不可能
最も重要な経済的側面	交換	生産と交換	生産と交換
主要な制度的仮定	競争市場	巨大企業、つまり大規模企業の支配力	独占資本主義、すなわち大規模企業の支配力
理論の焦点	配分、つまり稀少性と個人的選択	再生産と資本蓄積	再生産と資本蓄積
主な演技者	個々人	社会階級	社会階級
演技者間の関係	調和	対立	闘争と抑圧
価値の概念	主観的、つまり心理的根拠	客観的、すなわち生産の技術的構造に基づく	客観的、つまり労働価値説に根拠を持つ
利潤の源泉	資本の生産的貢献、すなわち現行消費の節欲	資本家の投資を賄い、消費支出に使用するために資本家階級が要求する剰余	資本家階級により要求される剰余、つまり労働者階級の資本家による搾取の結果
理論の目的	理想的な自然的秩序の合理化	資本主義運行の実際の危機回避についての説明	資本主義とそれの変更を求める説明
主な政策的立場	市場の効率性と安定性の促進	急進的な改革、つまり国家計画	社会革命

リヒテンシュタイン『価値と価格の理論』p. 38より抜粋

派の分析が両立不可能ということの意味しない。ポスト・ケインズ派の理論から仮説—演繹的な実証主義の残滓を払拭し、またマルクス経済学から実体論的価値論を取り去れば、両者の分析枠組みに関する限りむしろ補完

pp. 611-615参照。また両学派の相違点・共通点についてはさらに J. Robinson, 'Marx and Keynes', *Collected Economic Papers*, vol. 1, 1951 (山田克己訳『資本理論とケインズ経済学』日本経済評論社, 1988年) 第2編, 第6論文参照。

的な性格を有しているといえはしないか。

リヒテンシュタインの対照表には示されていないが、この三学派の間には認識論において大きな隔たりがあることも忘れてはならない。新古典派とポスト・ケインズ派が経験主義的認識論に立つのに対し、マルクス派はそれを否定している。しかし新古典派とポスト・ケインズ派がともに経験主義的認識論に立っているとしても、科学方法論では根本的な相違がある。両者の科学方法論の相違を十分に論じる紙幅はないが、一点だけでもっとも重要な相違点を指摘しておこう。

上でポスト・ケインズ派には大ざっぱな分類として JPKE グループと CJE グループに二分されるとしたが、JPKE グループも CJE グループも政策指向的であり、またそれゆえ理論の現実性をきわめて重視していることである⁵。これは、新古典派の実質上の方法論であるフリードマンの道具主義と対照的である。道具主義では理論の現実性はいっさい問われない。理論から演繹される予測命題の現実性だけが問題とされるのである。むしろ非現実的な理論から現実的な予測が生み出されることの方が、理論としての価値は高いとされる⁶。

両者の方法論的な相違を要約して整理すると次のようになるだろう。新古典派は、合理的経済主体や均衡論などによって特徴づけられる理論中核に対しその現実性を問うことを禁止する。理論の予測が観察事実と対応しない場合、中核をとりまく補助的仮定が修正される。一方、ポスト・ケインズ派の場合は、産業間の技術的連関や寡占的市場構造あるいは資本競争 capitalistic competition などの理論前提に見られるように、先験的なもの

5 JPKE の「創刊の辞」および CJE 「寄稿者への案内」、あるいは A. Eichner (ed.), *Why Economics is not yet a Science*, M. E. Sharpe, 1983 (百々和監訳『なぜ経済学は科学ではないのか』日本経済評論社, 1986年) Chap. 9 など参照。

6 M. Friedman, *Essays in Positive Economics*, University of Chicago Press, 1953 (佐藤隆三・長谷川啓之訳『実証的経済学の方法と展開』富士書房, 1977年) part 1 参照。

であれ帰納的なものであれ、理論中核は「歴史性」と「現実性」をもったものでなければならない。つまり、一定の史的段階の理論的抽象化に必然的に随伴する諸概念によって構成される理論という意味で一定の「歴史性」をもち、また経験の蓄積の中で帰納的に導かれた諸「事実」を重視する理論という意味で「現実性」をもつものである。^{7,8}そして理論中核に加えて、問題となるテーマにしたがって付帯的条件が組み合わされ、観察された事実の〈説明 explanation〉が試みられる。いわゆる〈予測 prediction〉はなされない。

よく知られているように、新古典派の科学方法論に対して有力な基礎を与えているポパーの反証主義をロビンソンは高く評価していた。しかし彼女はこの科学方法論の社会科学への適用についてはことのほか慎重であった。この点について彼女は次のように述べている。

社会科学（あえてそう呼ぶことが許されるならば）に科学的方法を適用する場合当面する大きな困難は、いまだに、仮説に対して反証をあげるための基準について意見の一致が見られないことである。われわれには対照実験の可能性が与えられていないから、証拠の解釈に頼るほかはない。しかも、解釈には判断がつきまとう。したがってわれわれには、かつて一度も決定的な解答が得られたためがない。しかしとりあげる問題自体に必然的に道德感情がしみ込んでいる以上、判断は偏見によって色づけられることになる。……私には、ポパー教授が、自然科学と社会科学を同様にとりあつかっているのはあやまりであるように思われる。⁹

フリードマン流の道具主義的方法論が有効なのは、予測命題を反証した

- 7 対照的に、新古典派の理論中核である合理的経済人は、あらゆる時代に妥当する人間行動の定式という意味で超歴史的であり、また現実観察の中から帰納されたものではないので、先験的でもある。
- 8 この点に関して、鴻池俊憲「ポスト・ケインズ派の基礎概念——均衡と時間——」『近畿大学教養部研究紀要』1988年参照。
- 9 J. Robinson, *Economic Philosophy*. C. A. Watts & Co., 1962 (宮崎義一訳『経済学の考え方』岩波書店, 1966年), pp. 36-37 (訳書参照)。この点に関して、佐和隆光「夢と禁欲」(浅田彰他著『科学的方法と何か』中央公論社, 1986年所収)におけるロビンソンの方法論的立場の理解は一面的にすぎる。

り検証したりする事実観察が客観性をもつ場合に限られる。ファイヤアーベントやコールドウェルのように観察事実の理論負荷性をもちだすまでもなく、社会科学における「事実」は、さまざまな「ノイズ」を含んだものとしてしか観察されず、またその観察と突き合わされる理論は、ケテリス・パリバス条項をふんだんに散りばめたきわめて抽象的なもので、生の観察データと突き合わせて反証や検証を試み、理論淘汰をその結果に一任するには余りにシンプルなものである。¹⁰ しかもえてして道徳感情が染み着きやすいとなれば、理論がイデオロギーに恣意的に支配されないためにも、理論それ自体の現実性をたえず問い直すこと（あるいはそうすることの正当性の保証）が「ゲームのルール」として重要になってくる。急いでつけ加えるならば、この場合の現実性とは、検証テストによる即時的な判定によって確認されるものではなく、多様な経験の蓄積の中からしだいに確証されていくものと解すべきであろう。例えば、市場構造が寡占的かどうかといった判断は、単一の経験的テストで決着をつけるような性格のものではない。

理論の現実性を重視すべき理由がいま一つある。それは社会科学の対象の動態性あるいは歴史性である。一群の関数やパラメーターから構成される社会モデルは、たとえそのなかに時間という説明変数や時間で微分された変数が含まれていようと、パラメーターや関数形などによって与えられ

10 しばしば指摘されることだが、観察事実の何が「ノイズ」で何が「本質要因」なのかを観察に先立つ判断無しに知ることはできない。その意味では、理論を観察事実と対照させる前に、すでにわれわれは一定の判断を事実に対して下していることになる。だがこのことはわれわれが「事実」を「恣意的に」観察していることを必ずしも意味しない。観察事実が理論負荷的だとしても、それぞれのひとびとがともに背負う同時代的な分節構造における何らかの間主観的通約可能性（つまり共同主観性）が確かに存在しているはずである。だとすれば素材としての「事実」をある程度の範囲で同じように観察している可能性を否定できない。そして科学は、そうした曖昧さを含む自然言語による共同主観的分節構造を、自然言語によりながら徐々に人工言語によって再分節し、可能な限りの「共同客観性」を確立していく反復過程と見ることができる。

る「構造」の通時的展開を生ずるロジックをもたない、という意味で靜態的である。理論前提の現実性をいっさい問わず、仮説命題のテストによってのみ理論の取捨選択を行っていくなら、そうしたテストが最終的・決定的結果を生み出せない場合は、不可逆的過程をたどる歴史的「現実」とは無関係に、誤った理論がいつまでも淘汰されずに残る可能性がでてくる。歴史の動態そのものの説明を放棄した近代経済学であれば、すくなくとも理論が現実の動きをヴィヴィッドに反映できるよう、演繹命題の「現実性」にとどまらず、理論の「現実性」をつねに問い直す必要がでてくる。¹¹

こうした社会科学の特殊性の認識に立って、ポスト・ケインズ派は多様な方法で経済の理論化を試みてきた。主観主義者の先験的な方法から、行動主義者の帰納的方法までさまざまである。だがそれらに通底しているのは、ポスト・ケインズ派が理論の役割を〈予測〉よりも〈説明〉に求めている点にある。コーエンは、この論点にかかわって、スクライヴンが仮説的確率予測 *hypothetical probability prediction* と呼ぶ方法を引き合いに出し、予測を重視する正統派の方法論との対比を行っている。¹²

ダーウィン流の進化論では、環境の変化が予測できない限り、どの有機体が生き延びるかを事前に正確に予測することは出来ない。しかし、だからといって適者生存の考え方が説明力を失うわけではない。たとえば、ある動物が変異的に泳ぐ能力を身につけたとする。その動物の生息地に洪水が起こったような場合、泳ぐ力は生存に有利に働く。したがってわれわれが言うことは、かりに洪水が生じたとしたら、その動物は生き残る見

11 この点との関連で西部邁『ソシオ・エコノミックス』中央公論社、1975年、p. 31 あるいは M. Hollis and E. Nell, *Rational Economic Man*, Cambridge University Press, 1975 (末永隆甫監訳『新古典派経済学批判』新評論、1981年) p. 24 (訳書) 参照。

12 A. Cohen, 'The Methodological Resolution of the Cambridge Controversies', *Journal of Post Keynesian Economics*, 1984 参照。以下の論述はこの論文に負っている。

込みが高いということだけである。この予測は、しかし仮説に述べられた条件が予測されたり実験的に生み出されない限りは、なんら予測能力をもたない。つまり、ダーウィンの進化論は進化の過程がひとたび生じるとその過程について多くの説明を与える。しかし、それが起こる前では進化がどのような様相を呈するかについてはほとんど何も説明できない。〈予測〉と〈説明〉は基本的に異なる行為である。観察された現象に論理的に一貫した説明を与えること、つまり現象間の因果関係を説明することが、理論の目的とされている。

ポスト・ケインズ派の方法論との類似性は次のような点に求められる。進化の過程は種の不可逆的な生成・消滅過程であるが、創造的破壊を繰り返しながら展開する蓄積過程もいうまでもなく不可逆的な「進化」のプロセスとして捉えられる。また進化論は事後的な変化を説明するが、「明確な予測を行うにあたって障害となっているのは、環境の変化と突然変異についての情報の不足である。それに対応するポスト・ケインズ派理論の事前的予測にとっての障害は、根本的な不確実性の存在である。¹³」また制度分析を重視するポスト・ケインズ派は、諸制度の合理性を経済主体の行動から演繹的に説明するよりも、むしろ逆に経済主体の振る舞いをコンティンジェントな環境と諸制度とのかかわりの中で説明することを重視する。この点でも進化論的アプローチに通底しているといえよう。

III ポスト・ケインズ派の方法論的スペクトラム

前節では新古典派、ポスト・ケインズ派およびマルクス派の方法論における相違を対照することで、ポスト・ケインズ派の基本的特徴を瞥見した。だが一口にポスト・ケインズ派といっても序で述べたように、その中

13 *Ibid.*, p. 624.

身は多様である。この節では、そうした多様なサブ・グループの分析方法の相違が織りなすスペクトラムについてカルヴァルホの描写を紹介する。¹⁴

コーエンが指摘するように、たとえ一つの学派の中であっても方法の多様性は可能であり、それ自体はむしろ強みである。「多様性が経済に対する“ヴィジョン”にかかわらないなら、それは問題ではない。すなわち、何がその“学派”全体としての研究主題に構成し、何がそうでないかについて共通した見解が得られる限りで、多様性は問題とはされない。」カルヴァルホは、この問題を時間や不確実性の取扱いを分類基準としてポスト・ケインズ派を5つのサブ・グループ(〈静学重心〉、〈移動重心〉、〈循環と趨勢〉、〈変えることのできない過去・人を欺く将来〉、〈不確実な期待の下での意思決定〉)の5グループ)に分類することによって検討している。

(1) 静学重心

スラッファの経済学から強い影響を受けたグループで、中心メンバーはガレニャーニとイトウエルとされている。均等利潤率の達成によって記述される経済の状態を比較することで、諸変化の持続的効果を分析しようとしている。均等利潤率が成立した状態は「長期の状態 long-period position」もしくは「重力作用の中心 center of gravitation」と呼ばれる。短期の状態は、偶発的な出来事(つまり不確実性)に支配された状況であり、持続的・体系的作用力とその効果を十分生み出していないので理論分析の対象とはされない。長期の状態では、短期的出来事は一時的であるだけでなく、跡形もなく消失するとされる。

(2) 移動重心

静学重心に近いアプローチだが、ここでは長期の状態は成長経路として

14 F. Carvalho, 'Alternative Analysis of Short and Long run in Post Keynesian Economics', *Journal of Post Keynesian Economics*, 1984~85. また同様の問題意識をもつものとして、G. Harcourt, 'Post-Keynesianism: Quite Wrong and/or Nothing New', in P. Arestis and T. Skouras (ed.), *Post Keynesian Economic Theory*, Wheatsheaf Books, 1985 をあげることができる。

描かれる。カルドアやパシネッティの所得分配論がこれに相当する。保証成長経路と自然成長経路の一致した状態が長期経路と解釈される。カルドアのモデルに見られるように、弾力的価格の想定によって、長期と短期の関連は絶たれている。またパシネッティもガレニャーニと同様、一時的に発生する偶発的で短命な乖離から独立して持続的な成長経路における分配の問題を扱っている。

(3) 循環と趨勢

このアプローチはカレツキの一連の研究によって代表される。短期・長期という二分法は存在するが、このアプローチでは両派は互いに独立したものとして切り離されない。長期の諸力が作用するのは、まさに短期の諸力が作用する世界と同じである。そして短期の諸力と長期の諸力が相互に作用して、動学的な経路を生み出していくとされる。したがって、短期の状態から切り離された重心のようなものは存在しない。カレツキによれば「実際、長期的趨勢というものは、短期的状態の連鎖のうちの変化がなだらかな構成部分にすぎないのであって、それは独立の実体などなら」¹⁵ もたないものとされる。

(4) 変えることのできない過去・人を欺く将来

貨幣的生産経済というケインズの視座から着想を得ている人びとで、デヴィッドソン、クレーゲル、ミンスキーらが中心メンバーとされる。不確実性と不安定な期待が重視され、一方で重力作用の中心の存在は否定される。長期的な要因は、それらが経済主体の現在の行動に影響する限りで考慮される。長期は期待というフィルターを通じて現在の意思決定に作用し、そして期待に基づき契約や投資が実際になされると、それらは長期の環境要因となる。長期の状態ではなく、長期の期待が分析の主題となる。

15 カルヴァルホによる引用。M. Kalecki, *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalists Economy*, Cambridge University Press, 1971 (浅田統一郎・間宮陽介訳『資本主義経済の動態理論』日本経済評論社, 1984年) p. 167 (訳書)。

経済はロビンソン流の歴史時間を通じてどこかへ収束する傾向を示すわけではない。「決定的な実験が」刻々となされていき、それが不可逆的な経済の振る舞いを生み出す。そして変えることのできない過去と不確実な将来をリンクするものとしての貨幣の役割が強調される。

(5) 不確実な期待の下での意思決定

ジャックルに代表されるこのグループは、不確実な将来についての期待の形成における人びとの自由なイマジネーションを強調し、決定論的な世界観を否定する。分析の主題は、意思決定過程そのものとなる。期待はなんら堅固な基礎をもたず、したがって人びとのイマジネーションが経済の原動力になる。時間や歴史と切り離されたパラメーターで表現される数学的な行動関数は意味をなさない。均衡は単なる参照点のようなものであっても人為的なものとされる。したがって、このグループにとって長期の状態なるものはまったく意味をもたないといってよい。

(1)から(5)までのグループを手短に〈重心派〉、〈成長派〉、〈循環派〉、〈貨幣派〉、〈期待派〉と呼ぶことにしよう。上で概説したところから明らかのように、重心派の延長上にはマルクス派が位置づけられ、一方期待派の延長上にはオーストリー学派が位置づけられる。また重心派に近くなるほど古典派やスラフファからの影響が強く、分析はより客観的かつ実物的になり、また期待派に近くなるほどケインズの影響を強く受け、行動論的かつ貨幣的になっていることが明らかである。カルヴァルホが直接触れなかった人びとの名前も加え、この様子を図1で示しておく。

もとよりこうした分類によってポスト・ケインズ派の人々を截然といずれかのグループに振り分けることは不可能である。ロビンソンのようにいずれのグループにも分類不可能な者、またアイクナーのように長期と短期の総合をめざす者などの存在も忘れることはできない。あくまで多様な理論的展開をとげるポスト・ケインズ派の整理の一つを超え出るものでは

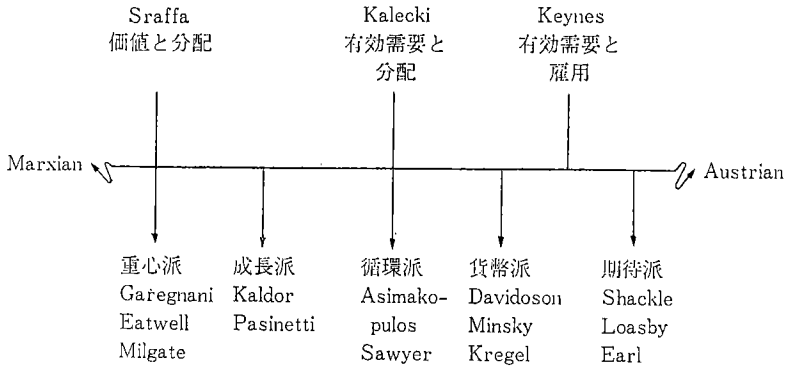


図1 ポスト・ケインズ派のスペクトラム

16
ない。

IV 重心派の方法

前節では、時間や不確実性の取扱いに即しながらポスト・ケインズ派が5つのグループに分類されうることを見た。次にその一方の極である重心派の主張をここでとりあげ、不確実性が重要でないとする彼らの主張を検討する。

重心派の出撃点は、『一般理論』でケインズが確立した雇用理論は、これまでの解釈とはことなり、長期の雇用状態を説明する理論体系だということにある。つまりミルゲイトがいうように、『一般理論』の貢献は、「失業は“一時的な現象”の作用の帰結ではなく、システム内部で働くより体系的で持続的な諸力の作用の結果」として捉えたところにあるとされ

16 またダウのように、科学的認識における知識の不完全性を前提にし、むしろこうした方法の多様性そのものを積極的に肯定する者もいる。S. Dow, *Macroeconomic Thought*, Blackwell, 1985, pp. 72-77参照。

¹⁷る。ガレニャーニ、イートウェル、ミルゲイトらは有効需要の原理をケインズ革命の 'constructive core' と見定め、それをスラッフア流の価値・分配の理論に接合することで、長期の雇用理論を構想している。¹⁸したがって彼らは先の〈成長派〉とともに〈長期派〉とも呼ばれる。

彼らの主張では、理論で説明できるのは、経済の中で持続的かつ体系的に作用する諸力が生み出すであろう状況だとされる。分析の対象から、その本質的作用を抽象し概念化する方法がとられ、そうして得られた諸概念を基に理論による説明が試みられる。資本主義経済として対象を切りとり、その振る舞いを規定する持続的・体系的要因として古典派以来の伝統である資本競争に注目する。こうして、資本競争が終結し均等利潤率が成立しているという意味での長期の状態が彼らのアプローチを基本的に特徴づける。

だが、この「長期」という概念は、実際の時間の経過や期待の中での時間視野とは異なる。利潤率の較差に誘発されて資本が移動し、それによって均等利潤率が実際に成立するには、物理的な時間の経過が不可欠である。しかし、彼らの分析にとっての長期の状態は、実際の経済が引きつけられるであろう水準点としてのみ捉えられている。したがって、それは論理的可能体としてまさに現在において存在しているとされる。その意味では偶然をのぞいて一般には観察不可能な状態が、あらかじめ理論分析の対象となっている。¹⁹

17 M. Milgate, *Capital and Employment*, Academic Press, 1982, p. 8. この点に関する文献考証は同書, chap. VI, section B を参照。

18 J. Eatwell and M. Milgate, *Keynes's Economics and Theory of Value and Distribution*, Duckworth, 1983 (石橋太郎・森田雅憲・中久保邦夫・角村正博訳『ケインズの経済学と価値・分配の理論』日本経済評論社, 1989年) および Milgate, *op. cit.* がその代表的文献である。

19 経済理論における時間概念の整理としては、F. Carvalho, 'On the Concept of Time in Shackle and Sraffian Economics', *Journal of Post Keynesian Economics*, 1983~1984, 鴻池 *op. cit.* など参照。

こうした視座に立てば、不確実性は非体系的で短命な攪乱要因としてしか捉えられない。つまり、

不確実性という影響力は、経済の日々の条件を長期の正常状態から乖離させる数多くの影響力の1つにすぎない。こうして、不確実性と期待は、長期状態を決定するのに働く持続的かつ体系的な諸力とは異なって、「一時的」あるいは非体系的効果というカテゴリーにとどまるであろう。^{20,21}

ケインズの有効需要論を長期理論として捉え直すという立場から、不確実性や期待の演じる役割を重視した従来のケインズ解釈にも異論が唱えられる。なかでも資本の限界効率と期待による投資の説明は、限界主義の残滓であり『一般理論』に送り込まれた「トロイの木馬」として否定的な評価が与えられる。

投資の理論を「期待」と利子率という2つのパラメーターへ還元することは、理論的にそれが無内容であるのと同様に経験的にも無意味なものである。²²

資本の限界効率理論では、期待が不安定なら投資は決定されない。また期待が安定的で利子率による投資の説明が可能だとすれば、完全雇用への自動的傾向を否定するためには、利子率の十分な下落を阻止する〈流動性のわな〉などといった市場の不完全要因に訴えなければならなくなる。だが、こうしたケインズ解釈こそは、有効需要の理論を短期のものとして捉えようとするものにほかならず、したがって彼らには受け容れ難いものとされる。

20 Eatwell and Milgate, *op. cit.*, p. 15 (訳書)。

21 不確実性に対するこれに類した主張は他文献でも見られる。たとえば塩沢由典『近代経済学の反省』日本経済新聞社、1983年、p. 350、玉井龍象「純粹経済理論と政治経済学——その哲学的・方法論的基礎——」『商経論争』vol. 16, No. 1, p. 36。

22 Eatwell and Milgate, *op. cit.*, p. 184 (訳書)。また同書の第2章も参照。

彼らの方法的立場は、言い替えば経済分析から主観要因を取り除こうとする立場ともいえる。不確実性→期待に基づく意思決定→理論的不確実性という連鎖の徹底的排除をめざしていると考えられる。したがって、不確実性下での意思決定を中核的前提として理論分析をすすめようとするアプローチは、ポスト・ケインズ派であれオーストリー学派であれ批判の対象となる。また伝統的な長期の方法を棄却し、失業の原因を不確実性や悲観的な期待という短期の不完全要因に求めることにおいて、正統的な均衡分析と長期派以外のポスト・ケインズ派との間には根本的な差異はないとし、まとめて不完全主義者と呼んでいる。²³

V むすびにかえて

重心派は、不確実性を不完全要因として捨象してきた。だがはたして不確実性の存在は、摩擦に類するものとして捨象しうるものだろうか。むすびにかえて、最後にこの問題を考えてみたい。

重心派が、理論的結論を不確実性と期待というパラメーターに還元することが不完全主義の理論になるとして批判するのは、具体的には、利子弾力的な投資関数にかかわってである。だがケインズの体系に接合されうる投資理論は、そうしたものに限られるわけではない。イートウェル自身が論じるように、むしろ投資の決定は長期においては生産能力に結び付けて考えるべきであろう。短期的には生産能力は与件と見なせるが、長期的には生産能力が長期期待に対応する需要水準に調整されざるをえない。²⁴ だがその長期期待こそは、不確実性の産物であり、またさまざまな経済制度に支えながらも、同時に、一方の足を市場の群衆心理というよるべないもの

23 *Ibid. passim.*

24 J. Eatwell, 'The Long-Period Theory of Employment', *Cambridge Journal of Economics*, 1983.

に置いているのである。有効需要の原理は、すべてのポスト・ケインズ派が受け容れる『一般理論』の核心的論点である。そしてその原理によって導かれる生産と雇用の規模は投資需要の大きさに決定的に依存している。したがって投資の理論は、たとえそれが不確実性を理論に招き入れる原因であろうとも軽視するわけにはいかない。

ところで、重心派は不確実性や期待を重視すると体系的に作用する法則性を導けなくなるという。だが不確実性を重視すると体系性がなぜでてこないか、その理由は必ずしも明白ではない。「確かに不確実性が支配するもとでは、将来に何が起こるかを理論的に予測することはできないし、また予測できたらそもそも将来は不確実でなくなってしまう。また理論を期待という観察不可能なパラメーターに過度に依存させてしまえば、確定的な結論を望むべくもない。だが、われわれは不確実な将来の出来事そのものを理論的に予測しようとしているわけではない。将来が不確実であるということを前提として受け容れた上で、そのようなものとして自分のおかれた環境を認識している経済主体が、どのような行動や制度的工夫によって、不確実性を克服しようとしているかが問題なのである。」²⁵

いってみれば、不確実性は資本主義経済という〈場〉の特性そのものと考えられる。だからそれを不完全要因として捨象する訳にはいかない。むしろ不確実性の存在こそが、慣習的行動や制度といったシステムティックな作用の存在を説明すると考えられる。理論分析の目的が、将来生じるであろう事態を予測することにあるとすれば、不確実性や期待要因は、新古典派においてそうであるようにモデルの制約要因として消極的に捉えざるをえない。だが、過去の進化の歴史を説明するにあたって、理論化を拒む

25 Eatwell and Milgate, *op. cit.*, 「訳者あとがき」。

26 たとえば R. Heiner, 'On the Origin of Predictable Behavior', *American Economic Review*, 1983, T. Lawson, 'Uncertainty and Economic Analysis', *Economic Journal*, 1985など参照。

コンティンジェントな環境変化が捨象できない要因であるのと同様、資本主義経済の振る舞いの説明にとって、不確実性は、欠かすことができない視角ではないか。